

令和5年度第2回消費者等との定期情報交換会 議事概要

1. 開催日時

令和6年2月16日(金) 13:30~15:30

2. 開催場所

農林水産省 第3特別会議室

3. 出席者及び議事

別紙のとおり

4. 意見交換概要

(1) 養殖水産物の安全性確保について

(消費者団体) 動物用医薬品の安全性はどのように担保されているか。他国も同様の医薬品が承認されているのか。

(消費・安全局) 動物用医薬品の承認審査においては、個別に所定の審査項目に沿って審査されている。水産用医薬品の承認については、各国の生産事情によって異なる。例えば、我が国においては、諸外国ではあまり養殖されていないブリやマダイが主要な養殖魚種であることから、海外とは水産用医薬品の使用状況は必ずしも同じではないと思われる。なお、我が国では、抗菌剤はスズキ目の魚種に対し使用が可能であり、スズキ目には多くの魚種が存在するので、海外でスズキ目魚種が養殖されていた場合には我が国と同様の使用をしていることはあると考える。

(消費者団体) 養殖事業者による養殖魚の安全の確保の取組みを伺いたい。

(養殖事業者) 安全な水産物の生産のため、抗菌剤等の利用を最小限とし、ワクチンの接種による病気の予防に努めている。

(消費者団体) 過去に(BSEに感染した)牛由来の肉骨粉を牛が摂取したことによりBSEが発生した。魚粉を魚粉原料と同じ養殖魚に給与して安全上問題ないのか。

(消費・安全局) 魚粉の原料は食用に用いる健康な魚由来のものである。また、魚粉を製造する際は加熱処理することから、魚粉を魚粉原料と同じ養殖魚に給与しても疾病等の安全に問題が生じる可能性は考えにくい。

(消費者団体) 獣医師を含め、魚類防疫に携わる人材の確保について、どのような取組みを行っているか。

(消費・安全局) 獣医師の確保については重要な課題と考えており、獣医師のリスト化、魚類が専門でない獣医師への研修、遠隔診療の実施等を行っているところ。

(消費者団体) 水産加工場の HACCP の導入はどの程度進んでいるか。
(水産庁) 現状で 6 割程度の施設において導入されている。輸出促進のためにも HACCP 導入は重要であり、政府として取り組んでいるところ。

(消費者団体) 消費者にとって、食品の安全性確保は重要。養殖魚の安全性について特に不安に思っていないが、養殖魚への信頼の確保のため、行政には動物用医薬品等の適正な使用の確保を徹底してもらいたい。また、消費者が不安になることのないよう、これらの安全確保の取組みについて、丁寧な情報提供を行ってもらいたい。

(2) 養殖の安定的な発展について

(消費者団体) 養殖は資源のない我が国において、食料を安定的に供給する重要な役割。

(消費者団体) 昨今の気候変動により、海水温が上昇しているが、養殖にどのような影響があるのか。赤潮等が発生したときに、種苗の導入から出荷まで 2～3 年程度かかると聞いたが、経営の継続のためにはどのような取組みが行われているのか。

(養殖事業者) 養殖は主に静穏な海域で魚を育成するため、海水温の上昇により死魚が発生しやすく、年間でも特に夏場は高水温化に注意が必要。このため、大型のいけすの利用、温度変化の影響を受けにくい外洋や深いところでの養殖等の工夫をしているとともに、高温耐性の育種の取組みも進めているところ。また、漁業共済や漁業保険により、経営の安定化を図っている。このほか、種苗が直ちに入手できない場合は、他の地域から中間種苗を導入する等、継続的な経営のための産地間の協力の取組みも行っており、例えば昨年夏の長崎県での赤潮による大規模な被害の際もこのような取組みを行ったところ。

(消費者団体) 安定な食料の供給のため、養殖は重要。気候変動などに対応していくために国内において育種を確保していくことは必要である。

(水産庁) 育種についてはブリ、タイのような、我が国ならではの魚種のほか、他国において養殖がさかんなサーモンの国内養殖についても取組みが進められている。

(消費者団体) 地域的な特性から養殖は西日本で盛んとのことだが、神奈川県でのキャベツウニなどの取組みもある。東日本の養殖の状況と展望を聞きたい。

(水産庁) 東日本では地域の特性から、銀鮭、牡蠣、ワカメ等の養殖が盛ん。

(養殖事業者) 養殖においては、主要な魚種はブリやマダイなどの南方系の魚種であること、西日本には養殖に適したリアス式海岸の漁場が多いこと、巻き網漁業によるイワシ等生餌の入手が容易であり、大阪等の市場にも近い

ことから、西日本で特に発展してきた。一方で、東日本において、近年サーモンの養殖も進められている。

(消費者団体) 養殖の推進のためには、餌の安定供給が重要。輸入飼料への依存を減らすため、どのような取組みがされているか。

(養殖事業者) 輸入飼料への依存を減らすため、国産の餌を積極的に使いたいと考えており、ミカンなどの資源や、食品残さの活用を進めている。このような取組みを事業者レベルではなく業界全体に広げるため、政府や水産団体の支援を期待。

(水産庁) 飼料の安定的な確保は重要であり、政府としても国産飼料を推進している。また、魚粉に変わる代替飼料の開発や、昆虫や水素細菌等の魚粉にかわる代替原料についても、研究・開発を進めているところ。

(消費者団体) 養殖は安全でおいしい魚を安定供給する、エシカルな産業であり、安定的な発展のための支援が重要。一方で、生産現場の人手不足は大きな課題。事業者において人材確保のため、どのような取組みをされているか。また、マーケットイン型の養殖を追求すると、養殖しやすい魚種ばかりになり、消費者が多様な魚に触れる機会が減るのではないか。

(養殖事業者) 人材の確保については、体験型漁業やインターンの受入れのほか、海外人材や女性の積極登用等の取組みを進めている。マーケットインの視点にはこれらの多様な人材の活用が重要。養殖対象の魚種については、事業者としては経済性が重要であり、種苗と餌の確保や消費市場の存在が重要。

(消費者団体) 安全で品質の安定した養殖魚の生産のための現場での取組みについて理解が進んだ。今後も生産者におかれては、安全でおいしい養殖魚を消費者に届けていただくことを期待。

(別紙)

○ 出席者

＜消費者団体＞(団体名の五十音順に記載)

- ・ 主婦連合会 副会長 田辺 恵子氏
- ・ 一般財団法人消費科学センター 理事 犬伏 由利子氏
- ・ 一般財団法人消費科学センター 理事 井岡 智子氏
- ・ 一般社団法人全国消費者団体連絡会 事務局長 郷野 智砂子氏
- ・ 一般社団法人全国消費者団体連絡会 政策スタッフ 廣田 浩子氏
- ・ 全国女性団体連絡協議会 事務局 松信 利彦氏
(当日欠席のため、事前提出された意見を事務局が代読)
- ・ 日本生活協同組合連合会 組織推進本部
組合活動グループ・マネージャー 児玉 菜津子氏

＜養殖漁業者＞

- ・ 有限会社友栄水産 代表取締役社長 橋本 純氏
- ・ 株式会社恵天 代表取締役 濱 大吾氏
- ・ 一般社団法人全国海水養魚協会 専務理事 中平 博史氏

＜農林水産省＞

- ・ 舞立農林水産大臣政務官
- ・ 消費・安全局 局長 安岡 澄人
大臣官房審議官 坂田 進
大臣官房審議官 熊谷 法夫
大臣官房参事官 大島 英彦
食品安全政策課長 新川 俊一
食品安全危機管理官 小林 秀誉
畜水産安全管理課
飼料安全・薬事室長 古川 明
水産安全室長 阿部 智
- ・ 水産庁 裁培養殖課長 柿沼 忠秋

○ 議事

- ・ 最近の養殖業の情勢
(水産庁)
- ・ 養殖用飼料の安全性確保対策及び水産用医薬品の適正使用について
(消費・安全局)